

# 学舎人

一般社団法人和合館工学会 情報誌 [がくしゃじん]

vol. **08**

February 2024

第 8 号



## 特集：「地域未来共創の時代」 持続可能なコモンズデザインの視座

[巻頭言] DX:「トランスフォーメーション」という意味の重み

[会員紹介] 一二三北路株式会社

# DX:「トランスフォーメーション」 という意味の重み

2024年の幕開けが能登半島地震に始まり、翌日は羽田空港で海上保安庁災害救援機と日本航空旅客機の衝突事故が起こり、大きな衝撃を受けたと同時に我が国の地形的脆弱性と社会システムにおける安全性の難しさが改めて浮き彫りになった新年のスタートでした。これらの出来事は単なる予期せぬ事態ではなく、現在のあり方の変化を迫るシグナルと捉えて、企業や組織がこれからの時代の変化に適応する必要性を強く受け止めなくてはなりません。さらに今年は、労働時間規制の施行により、企業は生産性と社員のワークライフバランスを根本から見直すという新たな挑戦に直面する2024年になります。

ここで注目されているのがDX(デジタルトランスフォーメーション)です。DXとは、単にデジタル技術を取り入れることの意味とは全く違います。それは、組織の根本的な変革、すなわちトランスフォーメーション(変革、変容)を含意します。デジタル技術を導入することと同時に、組織文化や業務プロセスなど組織全体の変容を含めたものです。

組織におけるトランスフォーメーションの重みは、単にデジタル技術的な側面だけでなく、社員中心のアプローチが必要です。それは働き方改革においても重要な要素です。社員の働き方を変革し、社員の能力と創造性を最大限に引き出すことがDXの本当の目的です。デジタル技術を導入することによって生産性を高めるだけでなく、社員一人ひとりがより充実した働き方について考えることが肝要です。

DXを成立させるために組織にとって重要なのは、変容に対する柔軟性と革新性です。新しい技術に対し、積極的に受け入れ「まず、やってみる!」という姿勢が不可欠になります。これにより生産性向上の即効性の部分と、もう一つの重要視点として、創造性を高める

ようなイノベーションに繋がるアイデアが湧き出たり、モチベーションの向上に繋がることが最も重要な部分であると、私は捉えています。これが働き方改革に繋がり組織をトランスフォーメーションしていくことがポイントになると思います。

DXは単なるデジタル技術の導入ではなく、組織全体の根本的な変容を目指すものです。これは、企業が持続可能な成長を遂げるための鍵となります。トランスフォーメーションを伴わない単なるデジタル化ではDXの本質から程遠いものとなり、生産性の向上は元より組織の変容は進まないことになってしまいます。デジタル技術をうまく活用し、トランスフォーメーションを通じて、組織全体の成長と社員のワークライフバランスを同時に推進することが、トランスフォーメーションの真髄です。これにより企業は競争力を保ちながら、社会的責任と従業員の満足を高めることができます。さらに、DXは新しいビジネスモデルの創出、顧客ニーズの迅速な対応など、最終的には持続可能な成長へと導く重要な要素になります。

トランスフォーメーションを成功させるためには、人材の育成が不可欠です。デジタルスキルを持つだけでなく、変化に柔軟に対応し、アイデアを生み出せる人材が必要です。このような人材の育成は、組織の成長に大きく寄与することになってくるでしょう。



熊谷 一男

一二北路株式会社  
代表取締役

## 令和6年度4月以降、働き方改革スタート

建設業の残業規制が改正され、2024年4月から本格的に働き方改革がスタートします。しかし、5年間の猶予期間においても、人材不足、高齢化、長時間労働などの重要課題が大きく改善されたとは言えず、資材価格の高騰に伴う利益率の低下等は、むしろ状況を悪化させたともいえる状況です。特に大手に比べ人材確保に関する課題の多い中小建設業においては、対応が万全と言えるところは少数と推測されます。働き方改革を所轄する厚生労働省では、以下のサイトを設け、様々な支援や事例の提供を行っています。業務改善助成金やキャリアアップ助成金等、中小企業を対象としたまだ間に合う助成制度や多数の取組み事例を紹介しています。ちなみに建設業は23社の事例があり、和合館工学会の会員企業の事例もあります。

### 「働き方改革」の実現に向けて

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322.html>

### 働き方改革特設サイト

<https://hatarakikataikaku.mhlw.go.jp/>

## 国土交通省令和6年度予算

昨年末に閣議決定された令和6年度予算では、一般会計予算が5兆9,537億円で前年度比1.01倍であり、この内、一般公共事業費は5兆2,321億円(前年度比1.00倍)で昨年度並みとなりました。基本方針では、①国民の安全・安心の確保、②持続的な経済成長の実現、③個性をいかした地域づくりと分散型国づくりを3本の柱としています。この他、改正国土強靱化基本法に基づき「実施中期計画」の策定を進めるとともに、厚生労働省から水道行政が移管されることから、上下水道一体で取組む体制の構築を掲げています。増加率が大きい細目としては、上記①における「脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション」や「持続可能な観光の推進」、②における「安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備」等となっています。

## 能登半島地震の教訓

令和6年は、元旦に発生したマグニチュード7.6、最大震度7の能登半島地震で幕を開けました。1995年に発生した震源の深さが同じ16kmの阪神淡路大震災のマグニチュードは7.3でしたので、その大きさがわかります。原因は、能登半島北部の逆断層3本が連動して動いたと推定されています。この地震では、被害の大きい震源近くが過疎地域であること、半島のため陸上からのアクセスルートが限られることに加え、海岸の隆起により海上からのアクセスも制約を受けたこと等から、復旧には通常よりも時間がかかるとみられています。また、海洋上の断層は、調査の難易度やコスト等から、陸上の断層に比べ調査が進展していない事実も明らかになりました。ちなみに震度6弱を記録したのは、隣接する富山県ではなく新潟県長岡市でした。新潟市西区を中心に液化化現象が多数確認されましたが、多くはハザードマップで最も危険とされた箇所が発生しており、事前対策の重要性が改めて確認されました。

## 資材価格の高騰と価格転嫁の取組み

原材料やエネルギーコストの上昇に伴い、建設資材が高騰し建設業者の利益を圧迫しています。2022年4月時点の価格に対する1年後の2023年4月の上昇率は、生コンが21%、セメントが18.3%、再生アスファルト合材が15.2%等となっています。国土交通省では、適切な価格転嫁のための取組みとして、従来からの「直轄工事および地方公共団体に対するスライド条項の適切な対応の実施や要請」に加え、「地方公共団体における①資材単価の設計状況②スライド条項の設定・運用状況調査の実施や、都道府県主催会議を通じた市区町への直接的な働きかけ」を行っている他、「資材価格変動に対応しやすい契約」についても検討しています。なお、都道府県が予定価格積算時に使用する材料単価については、令和4年10月時点で、29団体が毎月最新の物価資料掲載価格を引用している一方、富山、長野、山梨、岐阜、大分、宮崎の6県は、一定の基準を満たした場合に掲載価格を引用するとしています。

# 「地域未来共創の時代」

## 持続可能なコモンズデザインの視座

### 1. 震災復興から発する日本の未来像

日本は、戦後の高度経済成長期を経て、経済大国への道を歩んできたが、一方で、急速な経済発展が及ぼす負の影響も顕在化してきた。2011年3月11日に発生した東日本大震災は、こうした社会経済状況の変化が進行する中で起きた国家的な大災害であり、この大震災により、東北地方や関東地方の多くの都市では、数多くの貴重な命が失われた。また、2024年1月1日には、能登半島地震が発生し、改めて、レジリエントな社会の重要性を再認識することとなった。「天災は忘れた頃にやってくる」という寺田寅彦の名言のように、今こそ、大震災の経験を心に刻み、これからの様々な自然災害に備えた持続可能なまちづくりを実践していく時期が到来している。また、世界的な視野からは、SDGsやカーボンニュートラルの達成に向けたグローバルな課題への緊急なる対応を迫られており、その重要な鍵となるのが、「地域未来共創」の実現とそれらを支える「コモンズデザイン」の視座である。

### 2. 地域未来共創の時代の幕開け

20世紀は、地域に根付いた文化や風習を喪失してきたが、21世紀は、こうした地域特性を踏まえた人間的な豊かさや

幸福感の再構築を目指し、未来に向けた持続可能なライフスタイルを実現していかねばならない。1987年に、WCED(環境と開発に関する世界委員会)は、「Our Common Future」という報告書の中で「持続可能な発展」とは、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展」と定義している。「持続可能性」とは、まさに、こうした「世代間の共生」を意味するものであり、我々の使命は、豊かな自然環境や文化環境を未来の世代に確実に継承していくことにある。

東北には、豊かな自然環境や地域資源が存在し、地域の自然と共生する地域社会の存在があった。そして、これらの地域社会を存続させていくためには、地域固有の資源や産業を継承していく「コミュニティ」の存在が必要不可欠となる。「地域未来共創」という概念は、こうした自然環境を十分に尊重しつつ、自然と共生する産業を構築し、地域主体で未来を共創していくアプローチであり、地域の自律的な発展を実現する重要なプラットフォームとなるものである。

### 3. コモンズデザインの視座と可能性

21世紀は、持続可能な社会を構築していくための重要な世紀となる。そして、そ

のためには、地域の多様な資源を最大限に活用しながら、地域主体による戦略的な地域経営を実現していく必要がある。日本においては、地域経済の衰退や少子高齢化の進展によって、地域の共同意識は希薄化してきており、長年、地域が育んできた、文化的、経済的、社会的、環境的なストックの継承は困難な状況になってきている。今後、こうした地域のストックを主体的に経営していくためには、「コミュニティ」が地域の運営組織となり、産官学民の連携による戦略的に地域資源管理を実現していく「地域未来共創プラットフォーム」の実践が求められる。

我々は、来るべき少子高齢化社会において、今こそ、こうした「コミュニティ」の重要性を再認識する必要があり、それこそが、持続可能な地域創造の原動力であり、地域の歴史や文化、産業等を継承し、地域の真の豊かさを創造する基本フレームともなる。「コモンズデザイン」という視座は、こうした地域のポテンシャルを最大限に引き出しながら、地域の豊かさを可視化していく「地域未来共創」の実践的なアプローチであり、日本を持続可能な社会へと導く重要な鍵となっていく。

### 4. 「地域未来共創ナビゲーター」の創出を目指して

21世紀は、「地域の世紀」「環境の世紀」と言われており、我々は、持続可能な発展を実現していくためのメインフィールドに突入している。「地域未来共創」を実現するためには、地域が目指すべき「未来社会のビジョン」を構築し、そこに到達す



るための「バックキャスト」のアプローチによる「グランドデザイン」を創造すると共に、地域の様々なステークホルダーとの合意形成を重ね、地域主体による「未来社会デザイン」を実現していくことが求められる。

「地域未来共創」の視点とは、まさに、こうしたビジョンを実現していくための戦略的なアプローチであり、筆者は、そのビジョンを実現するためのエキスパートを「地域未来共創ナビゲーター」と位置づけ、地域の夢を科学するスペシャリストの育成を提言したい。

「地域未来共創ナビゲーター」は、地域の自然や歴史、文化や芸術を発掘し、それらを有機的に「結合(リエゾン:liaison)」しながら、地域の未来ビジョンを完成していく役割を果たしていく。そして、その実践手法である「コモンズデザイン」は、地域の潜在的な魅力を可視化させ、持続可能な未来の達成という「目標(Goal)」に「導く(Navigate)」していく重要なアプローチとなっていくであろう。



都市計画家  
宮城大学・理事・副学長  
とほくPPP・PFI協会会長

風見 正三

### 特別フォーラムを開催しました (令和5年9月27日)

本フォーラムは、「地域建設業の新たな経営のあり方～建設の枠を超えた新たな企業の創造に向けて～」というテーマのもと、対面とオンラインによるハイブリット形式にて、長瀬雅彦氏(長瀬土建 代表取締役)をお招きし、基調講演をしていただきました。

建設業を基本としながらも、多様な取り組みに挑戦し、成果を上げている様々な事例をご紹介いただき、特に地域との強い繋がりが地域との交流を大切にしているからこそ、結果に繋がっているというところがとても印象に残りました。基調講演後にはパネラーとしてお招きしました西野賢太郎氏(西野建設 代表取締役会長)を含めパネルディスカッションを行い、対面参加者およびオンライン参加者全員、今後の新たな経営のあり方へのヒントを探る事が出来ました。



### 国土学に基づく建設技術者教養講座第二弾を開催しました。(令和5年10月24日)

本講座はテーマを「インフラ整備についての正しい認識を!女性に魅力的な土木とは」とし、対面とオンラインによるハイブリット形式で開催しました。

今回も大石久和氏(和合館工学舎顧問・国土学総合研究所所長)を講師にお招きし、インフラ整備に関するあり方や正しい認識について概説いただき、女性の関係者が少ない現状を踏まえ、特に女性に土木の魅力を正しく理解してもらうための対策について、一般女性、女性技術者、女性経営者をゲストにお招きし、現場での女性の視点から、前半後半にわけてパネルディスカッションを行いました。今まで知らなかったことなど多く共有

いただき、ダイバーシティの観点も含め、会場参加者と感慨深い意見交換をする事が出来ました。



### 第7回和合館東北フォーラム2023を開催しました(令和5年11月1日)

本フォーラムは、「環境と建設」というテーマのもと、環境問題に対して最先端の研究をしている門間聖子氏(応用地質 技術本部 技師長室 技師長)と遠藤和人氏(国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 廃棄物・資源循環研究室 室長)の2名を講師としてお招きしました。

建設分野では「環境」への配慮があって成り立っているという認識を持つ必要があることや、今後の展望について講演いただきました。

講演終了後には参加者と講師による交流タイムを開催し、会場は技術者交流の場となりました。和やかな雰囲気の中で自己紹介や意見交換を行い、盛況のうちに終了しました。

### 地域建設業ダイバーシティフォーラムを開催しました(令和5年11月16日)

本フォーラムは「地域建設業ダイバーシティフォーラム\*働き方改革とダイバーシティ経営」をテーマとし、森山澄江氏(大政建設 代表取締役)、飯田竹世氏(常陽建設 代表取締役)、曾我部幸代氏(中村建設 取締役)、白木綾美氏(清水建設)、鎌田いづみ氏(かまた行政書士事務所 代表)、山崎エリナ氏(写真家)の6名に登壇いただきました。

地域建設業におけるダイバーシティ経営の取り組み現状と課題、建設業での女性活躍において必要な視点と配慮、他にもそれぞれの事例やご意見などを共有していただきました。フォーラム後半の6名全員に登壇いただいたパネルディスカ

ションでは、会場参加者と一緒にアットホームな雰囲気の中で意見交換をする事が出来ました。



### 第8回建設CEO講演会を開催しました (令和5年12月14日)

本講演会では、地域建設会社の経営トップが、日頃どのような事を考え・行動しているのかをお話頂いています。

第8回目は島根県の原工務所代表取締役社長原諭氏に「地域における建設業の役割」というテーマのもと、93年間の会社の歩みと、地域においてどのような役割を担っているかについて講演頂きました。原氏は「今までの当たり前はこれからも当たり前と思わず、厳しい環境下では過去にとらわれず力を合わせて。」と今後のあり方について述べられていました。今回は地域建設業の若手経営者にも参加頂き、経営者としての考えを参加者全員で共有しました。

### 資格試験対策講座を開講しました

令和5年度は、土木系では1級土木施工管理技士2次検定対策講座、技術士第二次試験講座を開講、建築系では初の試みとして1級建築士受験基礎講座を開講しました。

技術士第二次試験講座は和合館工学舎の設立当初から毎年開講し、今回で5期目を迎えました。初期から受講している2名が今年の筆記試験を見事に合格し、年末に口頭試験を受験しました。技術士第二次試験の合格率は10%前後と難関ですが、これまでの受講者の努力が実を結び、結果に繋がったと思います。

和合館工学舎では、今後も地域建設業の皆さんの知力向上を目的に、資格試験対策講座や各種セミナーを開催していきます。ぜひ、ご活用ください。



会員紹介

一二三北路株式会社

弊社は2020年に創立50周年を迎え、未来に向けて新たに踏み出す大きな力に変える契機にしたいと考えております。建設会社としての現場の力「現場力」に磨きをかけ、次代を担う人財の育成と活気ある会社づくりに全力で取り組むとともに、地域になくはない新たな企業価値の創造を目指して、「まず、やってみる!」の精神で、挑戦し続ける企業でありたいと考えています。

「北海道」の命名から155年という歴史の中で、札幌市は北海道の政令指定都市であり、我々は新たな何かを創造していくことを常に考え、人との繋がりを重視しています。チームワークをもってお客様に喜んで頂けるモノづくりを行うという理念を基に地域社会になくはない企業として貢献しながら、社員と共に一歩一歩前に進み、より良き未来を創り上げていきたいと願っております。



〒002-8025

北海道札幌市北区篠路5条1丁目1番10号

TEL. 011-772-8778

FAX. 011-772-8668

<https://www.hifukita.co.jp/>



## 会員募集のご案内

和合館工学舎は地域の社会基盤を整備し、建設文化を担う地域に密着した企業および行政の「建設総合技術力向上」を目指して活動しております。本学舎の目的に賛同いただいた企業・個人の皆様を対象に、「正会員・準会員・賛助会員(法人・個人)」の入会を受け付けております。ぜひ、本学舎への入会をご検討くださいますようお願い申し上げます。

### 会員特典

### セミナー・講座の特徴

各種講座・セミナーを無料または会員価格で受講できます。

CPD・CPDSが取得可能なオンラインセミナーが豊富にあります。(全国どこからでも受講できます。)

会員資格	正会員	準会員	賛助会員	
			法人	個人
企業規模	地域建設会社	地域建設会社グループ	総合建設会社・建設コンサルタント ほか	個人
入会金	500,000	200,000	0	0
年会費	240,000	240,000	240,000	12,000

### ◎仙台北部 ◎東京事務所

#### ◎正会員

- (株)小野組 (新潟県胎内市)
- 中村建設(株) (奈良県奈良市)
- (株)中村組 (静岡県浜松市)
- (株)深松組 (宮城県仙台市)
- 一二三北路(株) (北海道札幌市)
- 福井建設(株) (広島県広島市)
- (株)原工務所 (島根県江津市)
- (株)砂子組 (北海道札幌市)
- 但南建設(株) (兵庫県朝来市)
- (株)小野工業所 (福島県福島市)
- (株)大島組 (新潟県上越市)
- 伊米ヶ崎建設(株) (新潟県魚沼市)
- 旭建設(株) (宮城県日向市)
- 蜂谷工業(株) (岡山県岡山市)
- 大政建設(株) (熊本県熊本市)
- 西田工業(株) (京都府福知山市)
- 三和建設(株) (奈良県奈良市)
- 杉山建設(株) (岐阜県本巣市)
- 加和太建設(株) (静岡県三島市)
- 丸昭建設(株) (熊本県人吉市)
- (株)長谷川建設 (岩手県陸前高田市)
- (株)大沼組 (秋田県由利本荘市)
- (株)竹内組 (青森県中泊町)
- 三和建設(株) (大阪府大阪市)
- 加賀建設(株) (石川県金沢市)
- (株)加藤建設 (愛知県蟹江町)
- (株)吉光組 (石川県金沢市)
- (株)丸本組 (宮城県石巻市)

#### ◎準会員

- (株)管野組 (北海道遠軽町)
- 斉藤井出建設(株) (北海道足寄町)
- 梶村建設(株) (北海道ひだか町)
- (株)長瀬土建 (岐阜県高山市)
- 馬瀬建設(株) (岐阜県下呂市)
- (株)大岩建設 (栃木県大田原市)
- マルホ建設(株) (栃木県大田原市)
- オノエンタープライズ(株) (新潟県胎内市)
- (株)島田組 (新潟県南魚沼市)
- 大陽開発(株) (新潟県上越市)
- 八房建設(株) (奈良県橿原市)
- 森高建設(株) (奈良県奈良市)
- 樹中和コンストラクション (奈良県桜井市)
- 寿建設(株) (福島県福島市)
- 工藤建設(株) (岩手県奥州市)
- (株)青紀土木 (岩手県釜石市)
- (有)礪部組 (高知県奈半利町)
- 胎内電建工業(株) (新潟県胎内市)
- 常陽建設(株) (茨城県取手市)
- (株)井原組 (山口県山口市)
- 安藤建設(株) (山口県長門市)
- (株)ガンシン (山口県岩国市)
- (株)ミヤベ (山口県岩国市)
- 住吉工業(株) (山口県下関市)

正会員

28社

準会員

11グループ 24社

法人賛助会員

2社

個人賛助会員

9名

#### ◎法人賛助会員

- 日立建機日本(株)新潟支店 (新潟県新潟市)
- (株)奥村組東北支店 (宮城県仙台市)



(2024年2月現在)

# 学舎人

一般社団法人和合館工学舎  
情報誌 [がくしゃじん]



一般社団法人和合館工学舎 <https://wagokan.or.jp/>

本部 〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台5階  
TEL 022-272-3130 E-mail office@wagokan.or.jp

東京事務所 〒112-0004 東京都文京区後楽1-1-13 小野水道橋ビル4階  
TEL 03-3868-0711

vol.08 2024年2月 発行

和合館工学舎  
WCCCE